

0.1 犯罪とは

0.1.1 犯罪に注目する理由

現在、冷戦構造の崩壊による旧共産諸国からの武器の流出や、暴力団取締法による暴力団員の一般市民への攻撃、不況による社会不安等や地下鉄サリン事件、神戸須磨区の小学生殺人事件等が示すように我が国の犯罪に対する性質や種類の変化、そして犯罪率の増加により防犯に対する意識が変化しようとしている。つまり、今までのように水と安全はただという意識を捨て去り、防犯に対する危機感が高まり防犯のシステムに対して様々な分野からアプローチがなされている。

その防犯対策の分野には様々な分野が存在する。例えば、犯罪心理、社会心理、精神医学、法律、警察力、教育、建築計画、都市計画・都市デザイン等である。ここにおいて我々は都市計画に携わるものとして都市計画や都市デザイン、建築計画といった分野において防犯対策を考えてみたい。

防犯における都市計画が果たす役割としては、本研究や、その他の防犯対策の研究等により現在の都市の犯罪上危険な部分、場所、システムを指摘することと、ゾーニング等の都市計画の手法が犯罪発生 of 要因として組み込まれているのではないかとすることを指摘すること、そして防犯ゾーニングの作成が挙げられる。

0.1.2 犯罪の種類

各国の犯罪の分類の仕方はそれぞれ異なるが、日本の場合は警察庁の分類によると、犯罪は刑法犯と特別法犯（交通違反等）に大別される。日常一般に我々が犯罪とっているものが刑法犯で、大きく5つに分類される。すなわち、財産犯（窃盗、詐欺、横領等）、凶悪犯（殺人、強盗、放火、策略、誘拐等）、粗暴犯（暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合等）、性犯罪（強姦、強制猥褻、公然猥褻、猥褻文書頒布等）、その他の刑法犯（公務執行妨害、賭博、文書造等）であり、このうちはじめの4つを主要刑法犯という。

0.1.3 犯罪の現況

(1) 世界と日本の犯罪状況の比較

比較する犯罪の指標

世界各国と日本の犯罪水準を比べる場合は、国際刑事警察機構（インターポール）に提出された各国の犯罪記録の比較データや、直接比べたい国の警察機構の発表データと日本のデータを比べる方法が今まで一般的であった。しかし

これらの方法は、デー・アーチャー、ローズマリー・ガートナー⁽¹⁾が指摘するように、各国の犯罪の分類や逮捕や検挙システムの違いから、統一したデータというものがない。従って、同じ強盗でも定義が異なるためその数字を比較することは意味がないが、上出の両氏は犯罪の中でも殺人に限って見れば各国ともその定義がほぼ同じであり、凶悪な犯罪であるため逮捕率、検挙率ともに高いことから、世界と日本の犯罪状況を比較する指標として殺人の件数を利用する。

世界各国と日本の犯罪状況

1900年から1973年までの74年間における記録されているだけの殺人率(人口10万人あたりの殺人件数)の推移を日本、アメリカ合衆国、西ドイツ、イングランド(ウェールズも含む)、フランスの各国で比較する。殺人(homicide)を対象とし、その記録がない場合はそれに近い、または殺人(homicide)という分類が含まれる分類を利用する。

以上の条件で作成したのが図-0-1である。日本は先進5カ国の中では中程の殺人率を示し、第二次世界大戦後は一旦上昇するものの徐々に減少傾向にある。最も高いレベルを示しているのはアメリカであり、1970年後半にかけて上昇している。フランスは戦後はほぼ日本と同じレベルにいたが、1950年代以降急激な増加を示している。それに比べイングランド、西ドイツとも非常に低いレベルで推移し、ほとんど増加傾向にない。以上から日本は他の国に比べて殺人率が極端に低くはなく、戦後の日本は犯罪の発生が非常に低いという意識は必ずしも正しくないことがわかる。

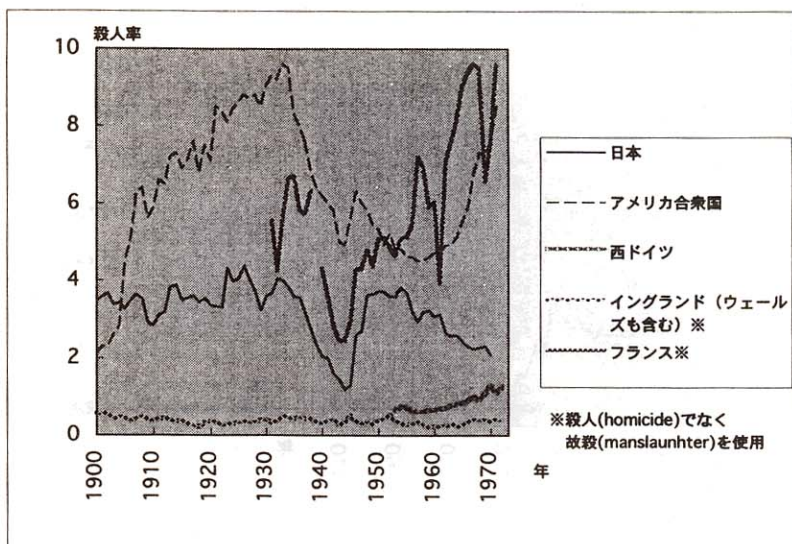


図-0-1 先進5カ国における殺人率の推移